

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社クロス・マーケティンググループ

【英訳名】 Cross Marketing Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03-6859-2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 小野塚 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03-6859-2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 小野塚 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(千円)	12,026,245	12,576,614	16,758,093
経常利益	(千円)	237,287	381,695	597,310
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	853,933	249,108	703,068
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	910,205	191,585	746,886
純資産額	(千円)	3,434,881	3,695,477	3,598,143
総資産額	(千円)	8,846,477	8,909,295	9,563,667
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額()	(円)	43.72	12.74	36.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		12.62	
自己資本比率	(%)	37.4	40.2	36.3

回次		第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)	34.29	3.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第5期第3四半期連結累計期間及び第5期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（リサーチ事業）

第2四半期連結会計期間において、Kompanion Research Private Limited(インド)及びKadence International Inc.(フィリピン)を新規に設立し、連結子会社としております。

また、連結子会社である株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメントは、株式会社ユーティルを吸収合併しております。

（その他の事業）

第1四半期連結会計期間において、からだラボラトリー株式会社及び株式会社クロスベンチャーズを新規に設立し、連結子会社としております。

この結果、平成30年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社32社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 業績の状況

当社の当第3四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	増減額 (増減率)
売上高	12,026	12,577	550 (4.6 %)
営業利益	328	429	102 (31.1 %)
経常利益	237	382	144 (60.9 %)
親会社株主に帰属 する四半期純利益 又は親会社株主に 帰属する四半期純 損失()	854	249	1,103 (- %)

(リサーチ事業)

当第3四半期連結累計期間のリサーチ事業につきましては、国内・海外の事業会社ともに、新規顧客開拓及び既存顧客の深耕を進め、各種マーケティングリサーチサービスの提供を行いました。

国内の事業会社は主力である株式会社クロス・マーケティングを中心にグループ連携による海外調査の対応力強化や新サービスの開発・提供により大型案件の受注が増加するとともに、メディカル系リサーチサービスの提供を行うメディリード等が好調に推移し、前年同期を上回る進捗となりました。海外の事業会社は、前年からKadenceグループにおいて大型案件の受注が継続しており、売上高に寄与いたしました。結果として、リサーチ事業全体の売上高は前年同期をやや上回る水準で推移いたしました。

セグメント利益(営業利益)につきましては、国内外で受注した大型案件の影響により、売上高は増加したものの外注費が増加したため、前年同期を下回る結果となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,521百万円(前年同四半期比1.0%増)、セグメント利益(営業利益)は1,245百万円(前年同四半期比6.0%減)となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、上期に引き続き、金融業界を中心とした既存顧客との良好な関係が構築できていることにより、継続的に開発案件を受注出来ております。その結果、システムの受託開発を行う主力の株式会社クロス・コミュニケーション及びエンジニア派遣を行う株式会社クロス・ジェイ・テックが牽引しており、売上高が前年同期と比較して増加いたしました。売上高の増加にともない、セグメント利益(営業利益)も増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,974百万円(前年同四半期比31.0%増)、セグメント利益(営業利益)は180百万円(前年同四半期比84.6%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、「プロモーション事業」を行っている株式会社ディーアンドエムを中心にプロモーションサービスの販売・提供をしております。

同事業においては、業務提携等の推進によるサービスの裾野の拡大、顧客開拓を推進しております。上期については、事業環境の変化による売上構成の変化もあったものの、営業組織体制強化及び収益性重視の営業施策により、売上高は前年同期を上回る進捗となっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は451百万円(前年同四半期比1.5%増)、セグメント利益(営業利益)は25百万円(前年同四半期比22.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が5,766百万円(前連結会計年度末比692百万円減)となりました。主な項目としては、現金及び預金2,150百万円、受取手形及び売掛金2,338百万円となっております。固定資産は3,143百万円(前連結会計年度末比38百万円増)となりました。主な項目としては、建物249百万円、ソフトウェア161百万円、のれん1,348百万円、敷金564百万円となっております。その結果、総資産は8,909百万円(前連結会計年度末比654百万円減)となりました。

負債については、流動負債が3,322百万円(前連結会計年度末比382百万円減)となりました。主な項目としては、買掛金1,177百万円、短期借入金377百万円、1年内返済予定の長期借入金535百万円となっております。固定負債は1,892百万円(前連結会計年度末比370百万円減)となりました。主な項目としては、長期借入金1,631百万円、資産除去債務120百万円となっております。その結果、負債は5,214百万円(前連結会計年度末比752百万円減)となりました。

純資産は3,695百万円(前連結会計年度末比97百万円増)となりました。主な項目としては利益剰余金が2,640百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,360,000
計	63,360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,562,264	19,562,264	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,562,264	19,562,264		

(注) 1. 平成30年3月27日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第一部へ市場変更しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成30年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 (注)	1,000	19,562,264	234	570,130	234	605,130

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,559,600	195,596	
単元未満株式	普通株式 2,364		
発行済株式総数	19,562,264		
総株主の議決権		195,596	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロス・マーケ ティンググループ	東京都新宿区西新宿三丁 目20番2号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております

第5期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第6期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 EY新日本有限責任監査法人

なお、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,046,760	2,149,733
受取手形及び売掛金	3,229,455	2,337,516
仕掛品	404,486	521,407
繰延税金資産	139,421	141,189
その他	638,823	621,675
貸倒引当金	397	5,077
流動資産合計	6,458,547	5,766,442
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	265,809	249,357
工具、器具及び備品（純額）	119,316	132,500
その他（純額）	6,119	12,267
有形固定資産合計	391,244	394,124
無形固定資産		
ソフトウェア	201,560	160,874
のれん	1,515,926	1,348,020
その他	24,557	52,386
無形固定資産合計	1,742,043	1,561,281
投資その他の資産		
投資有価証券	155,568	268,272
関係会社株式	133,708	242,901
敷金	557,515	563,726
繰延税金資産	31,579	32,537
その他	93,463	80,012
投資その他の資産合計	971,832	1,187,448
固定資産合計	3,105,119	3,142,852
資産合計	9,563,667	8,909,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,379,050	1,177,270
短期借入金	266,288	377,497
1年内返済予定の長期借入金	535,200	535,200
未払法人税等	239,934	105,250
賞与引当金	255,641	155,156
その他	1,027,617	971,159
流動負債合計	3,703,730	3,321,533
固定負債		
長期借入金	2,032,400	1,631,000
退職給付に係る負債	43,883	43,883
役員退職慰労引当金	16,439	35,568
繰延税金負債	26,456	26,984
資産除去債務	118,998	119,966
その他	23,619	34,884
固定負債合計	2,261,794	1,892,285
負債合計	5,965,524	5,213,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,852	570,130
資本剰余金	566,740	574,017
利益剰余金	2,483,929	2,640,190
自己株式	117	166
株主資本合計	3,613,404	3,784,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,919	10,240
為替換算調整勘定	150,648	211,315
その他の包括利益累計額合計	141,730	201,076
新株予約権	14,369	10,001
非支配株主持分	112,099	102,380
純資産合計	3,598,143	3,695,477
負債純資産合計	9,563,667	8,909,295

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,026,245	12,576,614
売上原価	7,191,304	8,017,371
売上総利益	4,834,942	4,559,242
販売費及び一般管理費	4,507,364	4,129,773
営業利益	327,578	429,469
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,395	1,826
補助金収入	8,606	19,757
為替差益	-	9,490
その他	9,217	5,616
営業外収益合計	21,218	36,690
営業外費用		
支払利息	21,898	25,824
持分法による投資損失	65,268	55,668
為替差損	22,002	-
その他	2,342	2,972
営業外費用合計	111,509	84,464
経常利益	237,287	381,695
特別利益		
持分変動利益	-	164,861
その他	-	3,216
特別利益合計	-	168,077
特別損失		
減損損失	874,406	-
特別損失合計	874,406	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	637,120	549,773
法人税等	255,537	288,139
四半期純利益又は四半期純損失()	892,657	261,633
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	38,724	12,525
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	853,933	249,108

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	892,657	261,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,672	1,321
為替換算調整勘定	21,220	71,370
その他の包括利益合計	17,548	70,049
四半期包括利益	910,205	191,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	888,182	189,762
非支配株主に係る四半期包括利益	22,023	1,822

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したからだラボラトリー株式会社及び株式会社クロスベンチャーズを連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、Kompanion Research Private Limited(インド)及びKadence International Inc.(フィリピン)を新規に設立し、連結子会社としております。

なお、連結子会社である株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメントは、株式会社ユーティルを吸収合併しております。

(四半期特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額の総額	3,283,989千円	3,297,800千円
借入実行残高	257,320千円	368,500千円
差引額	3,026,669千円	2,929,300千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	131,851千円	130,020千円
のれんの償却額	351,423千円	139,373千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	58,593	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金
平成29年8月14日 取締役会	普通株式	63,475	3.25	平成29年6月30日	平成29年9月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

著しい変動がないため、記載してありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	43,945	2.25	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金
平成30年8月14日 取締役会	普通株式	48,902	2.50	平成30年6月30日	平成30年9月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

著しい変動がないため、記載してありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,247,714	1,364,650	413,881	12,026,245		12,026,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	172,594	142,724	30,687	346,005	346,005	
計	10,420,308	1,507,375	444,568	12,372,251	346,005	12,026,245
セグメント利益	1,325,051	97,322	31,931	1,454,303	1,126,726	327,578

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,126,726千円は、セグメント間取引消去 927千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 1,125,798千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リサーチ事業」において、Kadence International Business Research Pte.Ltd.の条件付取得対価の支払が確定したことにより、新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,120,000千円であります。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リサーチ事業」において、当社の連結子会社であるKadence International Limited (HK)、Markelytics Solutions India Private Limited、MedePanel Online Inc.、Kadence International Private Limited (IND)、Jupiter MR Solutions Co., Ltd.及び株式会社ショッパーズアイにおいて、想定していた収益を見込めなくなったため、当該のれんの帳簿価額全額658,877千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、Kadence International, PT(IDN)他1社において、条件付取得対価の支払が確定したことにより追加的に認識したのれんについて、当第3四半期連結累計期間以前に対応する金額215,529千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失は特別損失のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,318,865	1,816,973	440,775	12,576,614		12,576,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	202,333	157,504	10,413	370,250	370,250	
計	10,521,198	1,974,477	451,188	12,946,864	370,250	12,576,614
セグメント利益	1,244,891	179,686	24,852	1,449,429	1,019,959	429,469

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,019,959千円は、セグメント間取引消去1,212千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 1,021,172千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	43.72円	12.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	853,933	249,108
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(千円)	853,933	249,108
普通株式の期中平均株式数(株)	19,530,936	19,546,286
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	12.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		194,054
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、前第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第6期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）中間配当については、平成30年8月14日開催の取締役会において、平成30年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	48,902千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年9月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社クロス・マーケティンググループ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 哲哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 計士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロス・マーケティンググループの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロス・マーケティンググループ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。